

Discussion Paper No. 382

アジアにおけるサプライチェーン再編の動向：  
中国のASEANへの生産シフトを中心に

東洋大学経済学部  
王 娜

January 2023



INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH  
Chuo University  
Tokyo, Japan

# アジアにおけるサプライチェーン再編の動向： 中国の ASEAN への生産シフトを中心に

王 娜（東洋大学経済学部）

## 要約

近年、中国の件費高騰に加えて、米中貿易摩擦の長期化や中国のゼロコロナ政策を背景に、「脱中国」の流れが加速している。外国企業の中国からの生産シフトだけでなく、中国の地場企業も ASEAN への生産シフトが進められている。本稿は、中国から ASEAN への生産シフトの動向を考察することによって、アジアにおけるサプライチェーン再編の新しい動向を確かめることを目的としている。中国から ASEAN への生産シフトは、産業発展の客観的な規律に基づき、一部産業かつ一定規模に限られた動きである。中国国内の生産要素コストの上昇と ASEAN 諸国の投資環境の改善により、中国からサプライチェーンの移転がすすんで進んでいる中、米中貿易摩擦がそれを後押しすることになる。米中貿易摩擦の影響を受けて、中国から ASEAN への生産シフトは、製造業における労働集約型産業から電気・電子機器産業に広がり、生産工程を分散させるというサプライチェーンの拡張へとつながったと考えられる。今後は、アジアにおけるサプライチェーン再編に向けて、中国で構築されているサプライチェーンのレジリエンスを強化させるために、ASEAN 諸国を既存のサプライチェーンに組み込むように、サプライチェーンをさらに拡張させる必要がある。

## キーワード

対外直接投資、対内直接投資、ASEAN、生産シフト、サプライチェーン

## 1. はじめに

2008 年の世界金融危機後、グローバル化が進展する中で、中国はグローバル・サプライチェーン（供給網）の重要な結節点において依然として優位に立っているが、しかし、近年、中国産業は過剰生産能力、無計画な大規模開発、労働力コストの上昇などの一連の問題に直面し、中国の製造業、特にローエンド製造業が伝統的な比較優位を失いつつある。中国産業は自身発展のボトルネックの突破と産業グレードアップの推進のために、国内市場の競争で優位性を失った一部の産業を海外へ生産シフト（移転）し、自国の産業チェーンを分散させようとしている。一方、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国では、相対的に低い要素コスト、優れた地理的位置や開放的な対外経済体制などといった、適した条件を備えており、比較優位を持っているため、積極的に中国からの生産移転を引き受けようとしている。このように、中国主導となるアジア域内のサプライチェーンを ASEAN に展開し始めて、サプライチェーンの再編が求められるようになった。

2010 年 1 月には、中国-ASEAN 自由貿易地域（ASEAN-China Free Trade Area: ACFTA）が正式に発効した。これ当時、世界で最も人口の多い自由貿易地域であり、発展途上国の中で最大の自由貿易地域でもあった。これはまた、東アジア地域協力の軸となり得る重要な地域協力が形成されたことを意味し、中国・ASEAN 間の経済的な関係が新たな発展段階に入ったことを示している（久我、2009）。中国の「一帯一路」構想の実施に伴い、中国企業の ASEAN への投資ペースが急増し、中国産業の ASEAN への生産シフトがさらに進み、生産拠点の移転はバリューチェーン移転へと変貌を遂げつつある（王・呉・陳、2021）。生産シフトを行う主体には、中国に長年深くかかわってきた大型多国籍企業だけでなく、中国の地場企業もある。伝統的な製造業の分野のみならず、インターネットやフィンテック（FinTech）などの新興産業の分野もしばしばみられる。

2018 年 6 月以来、米国が中国の輸出商品に追加関税を課し始め、中国製品の輸出はより高い関税障壁に直面し、低付加価値製品の利益率が圧迫され、外国企業を含む関連産業も ASEAN 諸国への生産シフトを加速せざるを得なくなった。米中貿易摩擦の長期化に加えて、2020 年以降、中国のゼロコロナ政策、ウクライナ情勢によりサプライチェーンが分断され、一時グローバル・サプライチェーンの混乱をもたらしてしまった。これを背景に、米国は日欧と組んで中国をサプライチェーンから外す動きを強めている。バイデン米政権が 2022 年 5 月に日米、ASEAN 一部の国やインドなど 14 カ国で新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」を創設し、参加国間でのサプライチェーン強靱化に向けて連携強化など、「脱中国」の流れが加速しているようである。各国企業は、サプライチェーンの再編に向けて、新たな生産拠点の移転先として、特に ASEAN 諸国とインドを選ぶ動きがみられる<sup>1</sup>。

---

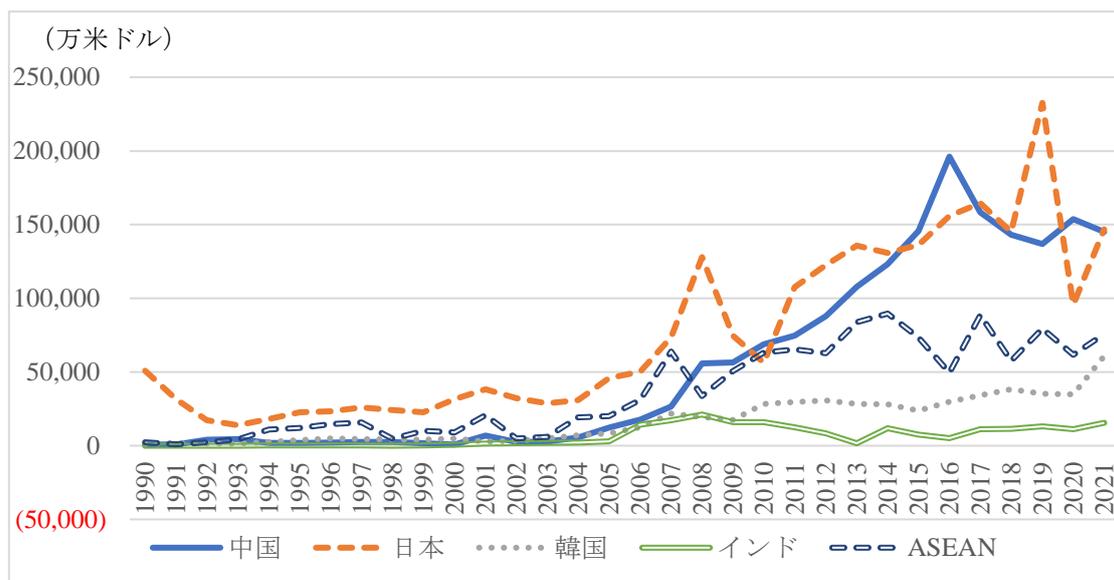
<sup>1</sup> 「サプライチェーンの脱中国化でインドへの直接投資が増加」2022 年 12 月 22 日（<https://dime.jp/genre/1519583/>）を参照。

本稿の目的は、アジアにおけるサプライチェーン再編の新しい動向を確かめることである。本稿では、アジアにおける直接投資の動向を考察したうえで、ASEAN と中国それぞれの立場から、ASEAN の貿易と対内直接投資の動向、中国の対 ASEAN 直接投資の動向を考察し、さらに、中国の ASEAN への生産シフトの背景と特徴、またそれがアジアのサプライチェーン再編への影響を明らかにする。

## 2. アジアにおける直接投資の動向

図1と表1に示したように、アジア主要国の対外直接投資をみると、1990年からの長い間にわたって、日本の対外直接投資はアジア主要国をリードしている地位にある。2005年以降、各国の対外直接投資が頻繁に行われるようになり、特に中国の対外直接投資は破竹の勢いで上昇し、2010～2016年における日本を追い抜いたこともあった。2021年にはASEANの対外直接投資のシェアは12.60%(対外直接投資額:75,838万ドル)となり、日本(24.39%)、中国(24.13%)、中国香港(14.53%)に次いで、第4位までに達している。

図1 アジア主要国の対外直接投資額（フロー）



(出所) UNCTAD 統計より作成した。

表1 アジア主要国・地域の対外直接投資額のシェア（フロー、%）

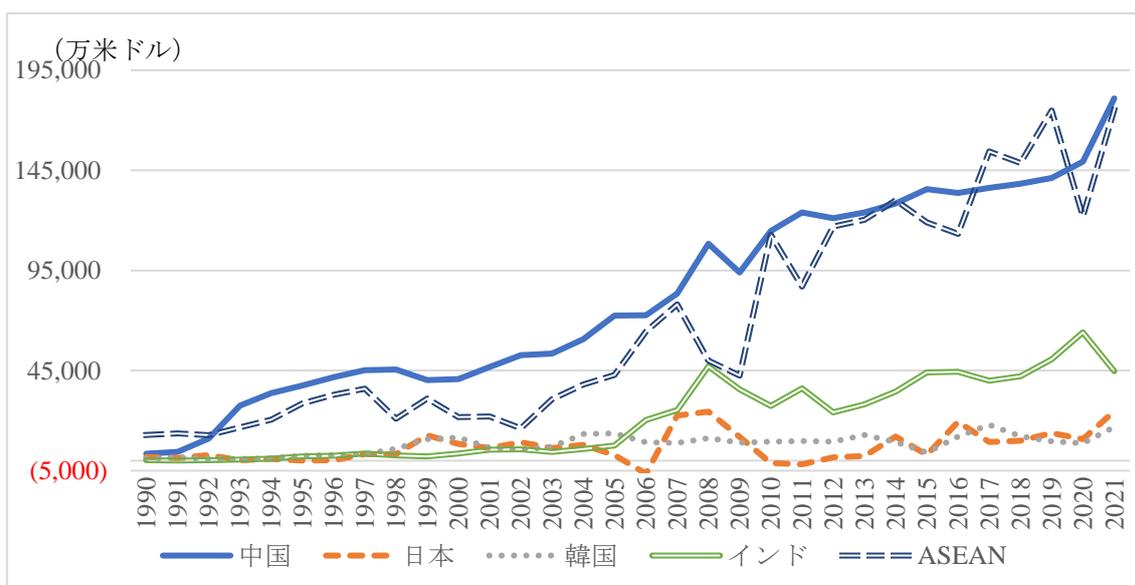
年	中国	日本	韓国	中国香港	中国台湾	インド	ASEAN
1990	1.34	82.09	1.83	3.96	8.48	0.01	3.76
1995	2.94	33.25	5.68	36.73	4.38	0.17	17.75
2000	0.83	28.54	4.38	48.91	6.06	0.47	8.14

2005	9.00	33.60	6.11	19.82	4.42	2.19	14.72
2010	19.32	15.80	7.92	24.22	3.25	4.48	17.74
2015	28.15	26.33	4.58	13.88	2.84	1.46	14.20
2016	35.51	28.23	5.41	10.81	3.25	0.92	8.97
2017	26.43	27.49	5.69	14.48	1.93	1.86	14.79
2018	26.30	26.66	7.03	15.11	3.32	2.10	10.58
2019	22.66	38.51	5.83	8.81	1.95	2.18	13.16
2020	30.21	18.80	6.84	19.79	2.26	2.18	12.12
2021	24.13	24.39	10.11	14.53	1.68	2.58	12.60

(出所) 図1と同じ。

図2と表2に示したように、アジア主要国の対内直接投資をみると、1990年から2021年にかけて、発展途上国である中国とASEAN諸国の対内直接投資は大きく上昇した。中国の対内直接投資は1990年の3,487万ドルから2021年に180,957万ドルへと、ASEANのそれは1990年の12,821万ドルから2021年に175,229万ドルへと上昇した。2017年以降、中国とASEANの対内直接投資がアジア域内でともに高い位置までに上昇しており、特に2017～2019年におけるASEANの対内直接投資は中国を上回り、3年連続で第1位を記録した。2020年には中国と中国香港に越されたものの、2021年には中国香港を追い抜き、再び中国に接近してきた。この勢いで続くと、アジアにおいて、中国に代わりASEANが最大の対内直接投資センターになるのか。今後のサプライチェーン再編に注目を集めるだろう。

図2 アジア主要国の対内直接投資額（フロー）



(出所) 図1と同じ。

表2 アジア主要国・地域の対内直接投資額のシェア（フロー、%）

年	中国	日本	韓国	中国香港	中国台湾	インド	ASEAN
1990	14.07	7.29	4.22	13.21	5.37	0.95	51.73
1995	45.09	0.05	2.99	7.47	1.87	2.59	34.41
2000	26.75	5.47	7.56	35.86	3.24	2.36	14.29
2005	31.15	1.19	5.87	14.65	0.70	3.28	18.39
2010	26.63	-0.29	2.20	16.37	0.58	6.36	26.19
2015	25.21	0.55	0.76	32.41	0.44	8.19	22.12
2016	26.24	3.80	2.38	23.03	1.90	8.73	22.24
2017	25.79	1.77	3.39	20.94	0.64	7.55	29.21
2018	26.65	1.92	2.35	20.08	1.37	8.12	28.65
2019	26.40	2.57	1.80	13.78	1.54	9.45	32.69
2020	27.74	1.99	1.63	25.02	1.12	11.90	22.67
2021	27.40	3.73	2.55	21.30	0.82	6.77	26.53

（出所）図1と同じ。

### 3. ASEANの貿易と対内直接投資の動向

#### 3.1 ASEANの貿易動向

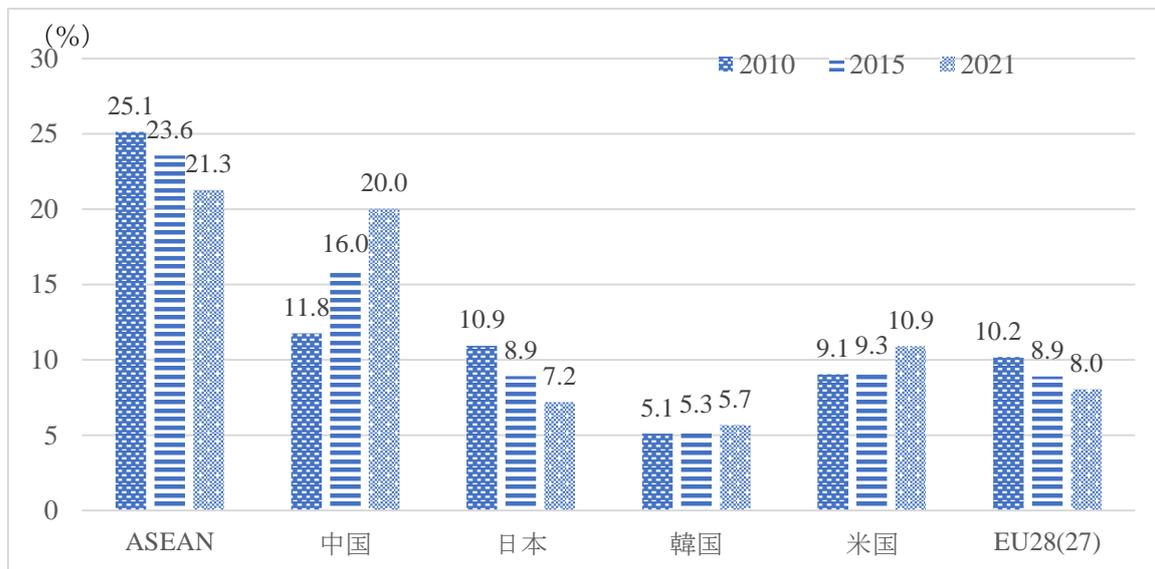
図3はASEANの貿易総額における相手国の構成比の推移を表している。ASEAN域内貿易のシェアは2010年の25.1%（5,028億6350万ドル）から2021年に21.3%（7,107億7,640万ドル）へと徐々に縮小しているが、ASEANにとってはこの11年間の域内貿易の構成比が最大となっている。表3に示したように、2021年にはASEANの貿易総額における相手国の構成比からみると、ASEAN域内貿易は主にラオス（56.7%）、ミャンマー（41.4%）とブルネイ（33.6%）に集中し、いずれの国でも経済規模が小さい（2021年ASEAN全体の名目GDPに占める3カ国の割合がわずか2.9%しかない<sup>2</sup>）。

ASEANの貿易相手国として、この11年間で伸びの最も速いのは対中貿易である。ASEANの貿易全体で対中貿易のシェアは2010年の11.8%（2,355億1,360万ドル）から2021年に20.0%（6,692億4万ドル）へと拡大した。表4の構成比の変化率によれば、2010年から2021年にかけて、ASEAN10カ国いずれの国でも対中貿易シェアの伸び率が大きい。最も伸び率が高いのはミャンマー（シェアの変化率：162.8%増、構成比：10.3%→27.1%）をはじめ、ラオス（同：145.0%増、10.7%→26.3%）、ブルネイ（同：135.7%増、6.7%→15.8%）、インドネシア（同：131.1%増、11.7%→25.1%）、フィリピン（同：110.2%、同9.7%→20.4%）となっ

<sup>2</sup> World Bankより計算した。ブルネイの名目GDPが小さいものの、人口が少ないわりに一人当たり名目GDPがASEAN域内でシンガポールに次いで、高所得国である。

ている。また、表 3 によれば、2021 年における対中貿易は主に経済規模の小さいミャンマー（27.1%）、ラオス（26.3%）と、相対的に経済規模の大きいインドネシア（25.7%）、ベトナム（24.9%）に集中している。

図 3 ASEAN の貿易総額における相手国の構成比



(注) 2010 年のデータは EU28、2015 年と 2021 年のデータは EU27 となっている。

(出所) ASEANStats より作成。

表 3 ASEAN の貿易総額における相手国の構成比 (2021 年、%)

国名	ASEAN 域内	中国	日本	韓国	米国	EU
ASEAN 全体	21.3	20.0	7.2	5.7	10.9	8.0
シンガポール	24.8	14.2	4.6	4.8	9.1	8.8
インドネシア	20.6	25.7	7.6	4.3	8.7	6.8
マレーシア	25.9	18.9	6.7	4.0	9.7	8.1
ラオス	56.7	26.3	1.9	0.5	2.5	2.7
タイ	21.1	19.2	11.2	2.9	10.4	7.4
ベトナム	10.5	24.9	6.4	11.7	16.7	8.5
カンボジア	28.6	24.6	4.0	1.7	18.1	9.2
ミャンマー	41.4	27.1	4.2	2.1	2.8	9.8
フィリピン	23.8	20.4	11.1	6.3	9.7	8.0
ブルネイ	33.6	15.8	13.7	0.7	1.3	1.2

(出所) 図 3 と同じ。

表4 ASEANの貿易総額における相手国構成比の変化率（2010→2021年、%）

国名	ASEAN 域内	中国	日本	韓国	米国	EU
ASEAN 全体	-15.3	70.3	-34.2	11.4	20.5	-21.0
シンガポール	-9.5	34.7	-24.6	-0.7	5.5	-19.8
インドネシア	-25.0	131.1	-46.3	-36.9	14.9	-22.1
マレーシア	-1.2	50.8	-41.1	-12.6	-3.0	-23.1
ラオス	-19.6	145.0	19.6	2.0	114.2	-38.9
タイ	3.0	58.1	-27.3	-5.6	27.0	-22.2
ベトナム	-38.4	43.0	-39.9	43.1	45.9	-24.7
カンボジア	23.5	74.0	51.9	-42.6	-23.1	-27.1
ミャンマー	-20.5	162.8	15.8	-34.2	1029.5	607.3
フィリピン	-6.3	110.2	-19.4	9.8	-23.0	-24.8
ブルネイ	62.5	135.7	-62.3	-94.7	-41.9	-52.9

（出所）図3と同じ。

ASEANの対日貿易のシェアは2010年の10.9%から2021年に7.2%へと縮小した一方で、対米貿易のシェアは9.1%から10.9%へと拡大した。表4の変化率によれば、ASEAN10カ国のうち、カンボジア、ラオスとミャンマー以外の国において、対日貿易シェアの変化率はすべて減少となっている。対日貿易シェアの縮小には主にブルネイ（変化率：62.3%減、構成比36.3%→13.7%）、インドネシア（同：46.3%減、14.2%→7.6%）とマレーシア（同：41.1%減、11.4%→6.7%）の対日貿易シェアの縮小によって大きく影響された。ブルネイの対日貿易シェアは大幅に縮小したにもかかわらず、2021年には対日貿易シェアの最も大きいのはブルネイ（13.7%）で、その次はタイ（11.2%）とフィリピン（11.1%）となっている。

近年、対米貿易は対日貿易を上回った。対米貿易シェアの拡大には主にベトナム（同：45.9%増、11.5%→16.7%）、タイ（同：27.0%増、8.2%→10.4%）の対米貿易シェアの拡大によって大きく影響された<sup>3</sup>。特にベトナムの対米貿易増が目覚ましいものである。その背景に、米中貿易摩擦による中国製品への追加関税を回避するために、ベトナムは中国から生産移転の拠点となり、ベトナムから米国への輸出が増加をもたらした。

対韓貿易シェアと対EU貿易シェアをしてみる。表4に示したように、2010年から2021年にかけて、ASEAN10カ国のうち、ベトナム、フィリピンとラオス以外の国において、対韓貿易シェアの変化率はすべて減少傾向にあったにもかかわらず、全体として、対韓貿易のシェアは2010年の5.1%から2021年の5.7%へと微増となった。ベトナムの対韓貿易シェア

<sup>3</sup>ミャンマーとラオスの対米貿易シェアが小さいので、2010年から2021年の増加率が高いにもかかわらず、対米貿易シェアの拡大への影響がさほど大きくない。

の伸び率は43.1%と最も大きく、2021年には、ASEANでベトナムの対韓貿易シェア(11.7%)も最も大きい。また、ラオス以外、ASEAN各国の対EU貿易シェアの変化率はすべて減少傾向にある。これによって、対EU貿易のシェアは10.2%から8.0%へと縮小した<sup>4</sup>。

### 3.2 ASEANの対内直接投資の動向

図4は、2010～2021年におけるASEANの対内直接投資における相手国構成比の推移を表している。ASEAN域内において、対内直接投資のシェアは2010年の14.3%(155.2億ドル)から2021年に13.1%(235.3億ドル)へと拡大した後に縮小している。ASEANの対内直接投資における最大の相手国は米国となり、ASEANへの直接投資のシェアは2010年の14.2%(154.3億ドル)から2021年に22.5%(402.5億ドル)へと大きく上昇した。ASEANにとっては、米国のほか、EUからの直接投資のシェアも大きく、2021年には米国とEUからの直接投資の合計構成比が37.3%となっている。

表5は、2008～2021年におけるASEAN諸国の対内直接投資フローの推移を表している。2021年には、ASEAN諸国への直接投資額(フロー)は、シンガポール(990.6億ドル)、インドネシア(200.8億ドル)、ベトナム(156.6億ドル)、タイ(146.4億ドル)の順となっている。投資増加率(フロー)からみると、2008年から2021年にかけて、ASEANへの直接投資の年平均増加率の上位3カ国は、シンガポール(18.9%)、フィリピン(17.4%)、ラオス(12.7%)であった。同様に、2018年から2021年にかけて、ASEANへの直接投資の年平均増加率の上位3カ国は、マレーシア(15.1%)、シンガポール(10.3%)、フィリピン(7.7%)であった。2018年の米中貿易摩擦の影響を受けてから、マレーシアへの直接投資が大きく上昇したことが伺える。

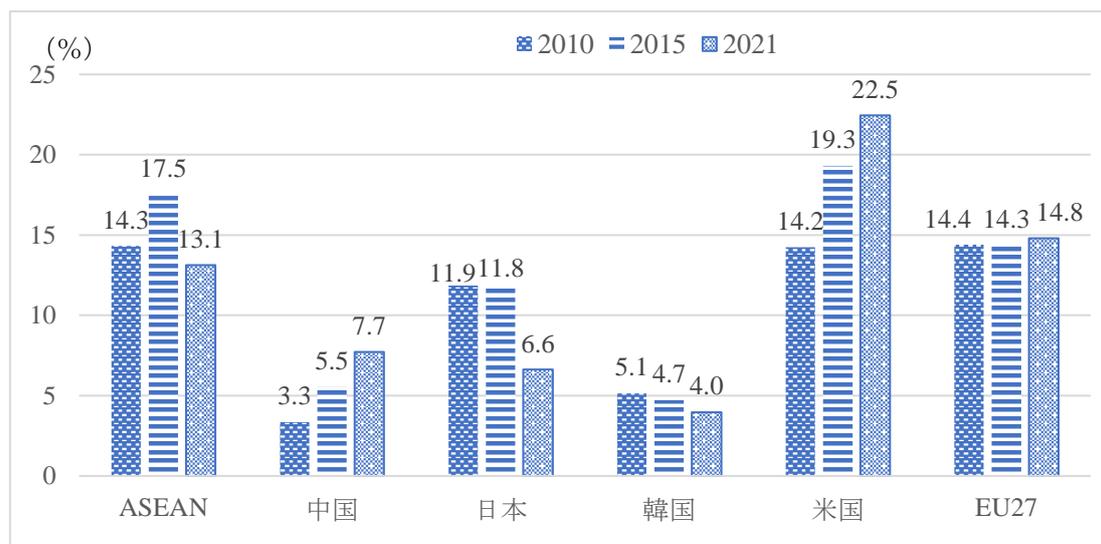
アジアにおけるサプライチェーン再編に向けて、各国の企業にとって、特にインドネシア、ベトナムとマレーシアが有力な投資先や移転先候補となっている(松本・野木、2022)。インドネシアでは資源関連の投資が急速に増えている。リチウムイオンバッテリーの電極の主要原材料となる世界最大のニッケル埋蔵量を有しており、EVの中核部品であるバッテリーセルの量産が期待されている。図5に示したように、タイへの直接投資が、2015～2020年に対して、2021年には151%へと大きく上昇した。タイでは、2018年後半以降、金属・機械業など製造業を中心に特に中国からの投資が伸びている<sup>5</sup>。2022年末、中国自動車メーカーがバッテリー電動車の現地生産が実現して、中国製造業の存在感が目立つようになっていく。インドネシアでEVのバッテリーセルが量産されるようになれば、今後、タイはインドネシアから調達することも可能となるだろう。マレーシアへの直接投資が、図5に示したよ

<sup>4</sup> 統計上で、2015年と2021年にはEU27となることを考慮しないことにした。

<sup>5</sup> 福岡侑希「東南アジアで進むサプライチェーンの変容—米中対立に伴う生産シフト、コロナ渦を受けたレジリエンス強化」三井物産戦略研究所2020年8月。

うに、2015～2020年に対して、2021年には41%へと上昇した。マレーシアでは、かねてから半導体企業の集積に成功しており、充実した電気・電子産業のエコシステムが強みを持ち、米国をはじめとする海外企業から電気・電子製品の投資を促している（松本・野木、2022）。ベトナムでは、中国との近接性や輸出環境の整備などで、中国と香港からの投資が増加している。最近では、グーグル（携帯電話生産）やアップル（イヤホン生産）などもベトナムへの生産シフトを加速させている<sup>6</sup>。

図4 ASEANの対内直接投資額における相手国の構成比



(注) 2010、2015と2021年はすべてEU27のデータを用いている。

(出所) 図3と同じ。

表5 ASEAN諸国の対内直接投資額（フロー、単位：億米ドル）の推移

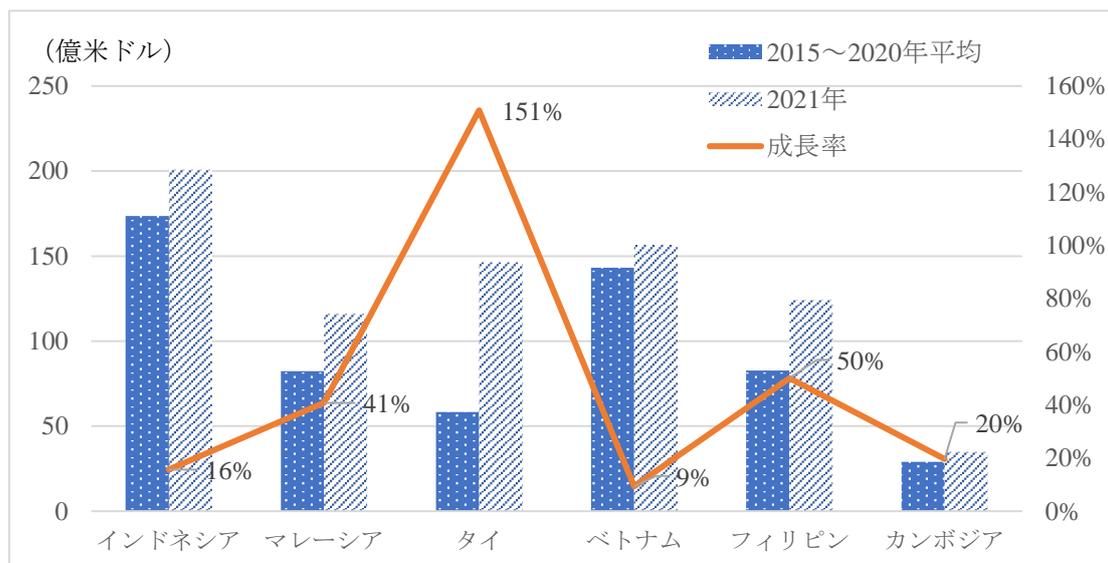
国名	2008	2010	2012	2014	2016	2018	2019	2020	2021	投資平均増加率	
										2008~21	2018~21
シンガポール	104.1	572.1	601.0	732.8	675.0	739.2	1063.2	754.7	990.6	18.9%	10.3%
インドネシア	93.2	137.7	191.4	218.1	39.2	205.6	238.8	185.9	200.8	6.1%	-0.8%
マレーシア	72.5	91.6	94.0	108.8	112.9	76.1	78.6	31.9	115.9	3.7%	15.1%
ラオス	2.3	3.3	2.9	9.1	10.8	13.6	7.6	9.7	10.7	12.7%	-7.6%
タイ	85.6	147.5	129.0	49.8	34.9	137.5	55.2	-49.5	146.4	4.2%	2.1%
ベトナム	95.8	80.0	83.7	92.0	126.0	155.0	161.2	158.0	156.6	3.9%	0.3%

<sup>6</sup> Ting-Fang, C. and Li, L. “Google, Microsoft shift production from China faster due to virus”, Nikkei Asian Review, 26 February 2020; Ting-Fang, C. and Li, L. “Apple to produce millions of AirPods in Vietnam amid pandemic”, Nikkei Asian Review, 8 May 2020.

カンボジア	8.2	7.8	15.6	17.3	24.8	32.1	36.6	36.2	34.8	11.8%	2.7%
ミャンマー	9.8	22.5	13.5	9.5	29.9	16.1	17.3	22.1	10.1	0.2%	-14.5%
フィリピン	15.4	13.0	28.0	58.1	82.8	99.5	86.7	68.2	124.1	17.4%	7.7%
ブルネイ	3.3	6.3	8.6	5.7	-1.5	5.2	3.7	5.8	2.0	-3.6%	-26.6%

(出所) 図3と同じ。

図5 ASEAN6カ国の対内直接投資（フロー）



(出所) 図3と同じ。

#### 4. 中国の対 ASEAN 直接投資の動向

1990年代に入ってから、ASEANの対中投資が先行し、中国の対ASEAN投資を上回っていたが、2015年に逆転し、その後は両者の差が拡大する傾向にある<sup>7</sup>。その背景には、中国企業の「走出去」（海外進出）戦略のペースが加速するにつれて、中国の対外直接投資（Outward foreign direct investment、OFDI）の規模も急速な拡大を示している。2021年末までに、中国のOFDI保有量（ストック）は2兆7,900億ドルに達し、世界第3位になり、世界190カ国・地域に46,000の対外直接投資企業（海外企業）を設立することによって、中国企業の構造調整と資源配分にとって、重要な役割を果たしている。現在、ASEANは中国にとって最大の貿易パートナーと対外直接投資の第二の経済共同体となっている。2020年、中国の対ASEAN諸国・外国企業投資額のランキングをみると、それぞれ対マレーシア投資1位、対インドネシア、タイ、フィリピン投資2位、対ベトナム投資4位となっている<sup>8</sup>。中

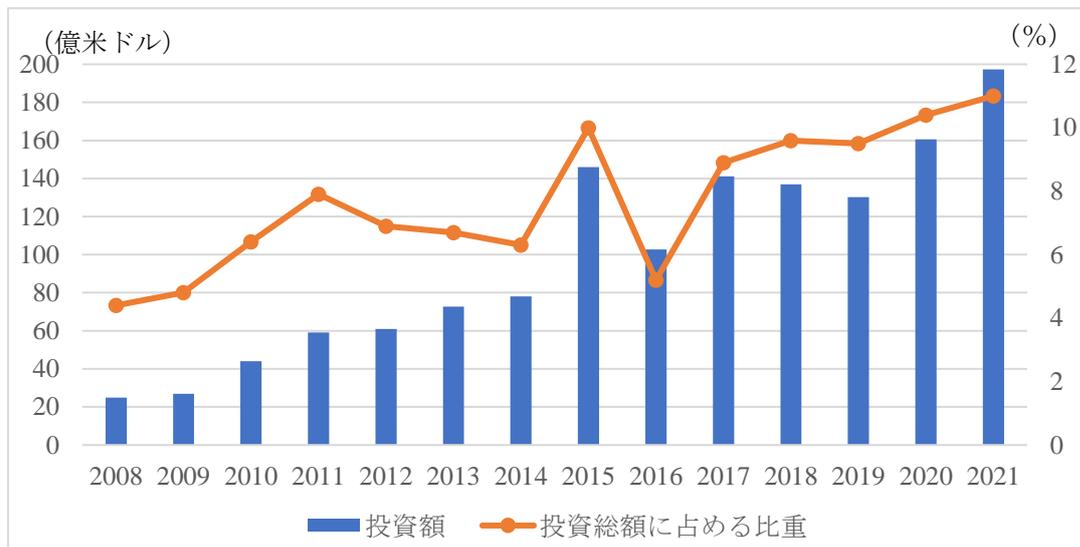
<sup>7</sup> 中国商務部『2021年度中国対外直接投資統計公報』による。

<sup>8</sup> CEICデータベースによる。

国の ASEAN への投資は、ASEAN の経済発展に積極的に推進しているだけでなく、中国国内の産業構造の高度化も促進している。

2003 年、中国の ASEAN への非金融系直接投資は 1.19 億ドルに過ぎなかった。2009 年 8 月には、中国-ASEAN 自由貿易地域 (ACFTA) の「投資協定」が調印されることによって、目覚ましい成果が上げられた。2010 年には、中国の ASEAN への直接投資フローは 44.05 億ドルへと上昇した。自由貿易協定の実施により、中国の ASEAN への直接投資をさらに加速させ、2015 年には、中国の ASEAN への直接投資フローは 146.04 億ドルに達し、初めて 100 億ドルの大台を超え、直接投資フロー総額の 10.0%を占めている。2017 年には、中国の対外直接投資の全体規模が減少したにもかかわらず、中国の ASEAN への直接投資が依然として際立っており、直接投資フローは 141.19 億ドルで、前年比 37.4%増で、直接投資フロー総額の 8.9%を占め、アジアへの直接投資フロー総額の 12.8%を占めている。2018 年には、中国の ASEAN への直接投資フローは 136.94 億ドルで、ASEAN が初めて英領バージン諸島を上回り、香港に次ぐ中国第 2 位の対外投資先となり、同時に ASEAN も香港と EU に次ぐ中国で第 3 位の投資元国となった<sup>9</sup>。2021 年には、中国の ASEAN への直接投資フローが新型コロナウイルスの影響を受けず、前年比 22.8%増で、直接投資フロー総額の 11.0%、アジアへの直接投資フロー総額の 15.4%を占めている。

図 6 中国の対 ASEAN 直接投資額 (フロー) の推移



(出所) 中国商務部『2008～2021 年度中国対外直接投資統計公報』より作成した。

<sup>9</sup> 中華人民共和国 ASEAN 代表部経済商務処『2010 年中国—ASEAN 合作再創佳績』2019 年 3 月 15 日

([http://asean.mofcom.gov.cn/article/zthdt/dmjmtj/201905/20190502867536.shtml?ivk\\_sa=1024320u](http://asean.mofcom.gov.cn/article/zthdt/dmjmtj/201905/20190502867536.shtml?ivk_sa=1024320u)) を参照。

#### 4.1 中国の対 ASEAN 国別直接投資の推移

直接投資額のフローベースでは、2021年の中国のASEANへの直接投資フローは197.3億ドルとなり、中国の対外直接投資フロー総額（1,362億8,000万ドル）の11.0%を占め、前年比22.8%の増加となる。表6に示したように、2021年には、中国からASEANへの直接投資先は、主にシンガポール（84.1億ドル）、インドネシア（43.7億ドル）、ベトナム（22.1億ドル）、タイ（14.9億ドル）となっている。この順位（2021年）は表5のASEAN諸国の対内直接投資の投資主要国の順位と同じである。投資増加率（フロー）からみると、2008年から2021年にかけて、中国のASEANへの投資の年平均増加率の上位3カ国は、マレーシア（32.5%）、タイ（30.8%）、インドネシア（28.1%）であった。同様に、2018年から2021年にかけて、中国のASEANへの投資の年平均増加率の上位3カ国<sup>10</sup>は、インドネシア（32.9%）、タイ（26.3%）、ベトナム（24.3%）であった。中国のASEANへの直接投資フローの急速な上昇は、中国産業のASEANへの生産移転の加速を反映している。シンガポール、インドネシア、ベトナムの3カ国を例にとると、中国の3カ国への直接投資フローは2008年の18.5億ドルから2021年の149.9億ドルと8.1倍も増加した。

また、直接投資額のストックベースでは、2021年末までに、中国のASEANへの直接投資ストックは1,402億8,000万ドルで、直接投資ストック総額の5%を占め、アジアへの直接投資ストックの7.9%を占めている。中国がASEANに6,200以上の直接投資企業を設立し、58万人の現地従業員を雇用している<sup>11</sup>。表7に示したように、2021年には、中国からASEANへの直接投資先は、主にシンガポール、インドネシア、ベトナムとマレーシアとなっている。シンガポールとインドネシアへの直接投資ストックがそれぞれ672.0億ドルと200.8億ドルで、フィリピンへの直接投資ストック（8.8億ドル）のそれぞれの76.4倍と22.8倍である。投資増加率（ストック）からみると、2008年から2021年にかけて、中国のASEANへの投資の年平均増加率の上位3カ国は、インドネシア（32.1%）、ラオス（30.6%）、マレーシア（29.5%）であった。同様に、2018年から2021年にかけて、中国のASEANへの投資の年平均増加率の上位3カ国は、ベトナム（24.6%）、タイ（18.6%）、インドネシア（16.2%）であった。全体的にみると、シンガポールが中国の対ASEAN直接投資ストックの最も多い国で、2021年には、中国の対外直接投資ストックの上位20カ国・地域の中で5位にランクされ、中国の対外直接投資総額の2.4%を占めている。同時に、シンガポールは、中国企業による対外直接投資・買収合併（M&A）の10大目的地の1つでもある。

表6と表7を総合的に見てみると、中国の対ASEAN直接投資額（フロー・ストックベース）の年平均増加率（2018～2021年）によれば、ASEAN10カ国から平均増加率の最も伸び

---

<sup>10</sup> 2018～2021年におけるフィリピンへの投資の年平均増加率は37.5%となっているが、しかし、フィリピンへの直接投資額が比較的少ないので（2021年には1.5億ドル）、上位3カ国に入れなかったことにした。

<sup>11</sup> 中国商務部『2021年度中国対外直接投資統計公報』による。

ている3カ国を抽出し、それぞれがインドネシア、タイとベトナムとなっている。図7に示したように、2008～2021年における中国の対インドネシア・タイ・ベトナム直接投資額（フロー）ともに大きく上昇した。2011年以降、中国の対インドネシア直接投資額の上昇幅がタイ、ベトナムを上回り、2021年までにトップの座を維持しつづけている。特に2020～2021年において、中国の対タイ投資額が下落した一方、対インドネシア投資額が22.0億ドルから43.7億ドルへと倍増した。中国はインドネシアを「一帯一路」構想の有力投資先とみて、近年投資を急増させている。2015年にジャカルタ～ハンドン間的高速鉄道プロジェクトは中国が受注することになる(Linoel, 2021)。また、中国の対ベトナムの投資額は、2015年に対タイ投資額を上回り、2017年に一時大きく下落したものの、2018年に再び対タイ投資額を追い越した。2021年には、ベトナムはインドネシアに次ぐ中国の投資相手国となっている。

表6 中国の対ASEAN国別の直接投資額（フロー、単位：億米ドル）の推移

国名	2008	2010	2012	2014	2016	2018	2019	2020	2021	年平均増加率	
										2008~21	2018~21
シンガポール	15.5	11.2	15.2	28.1	31.7	64.1	48.3	59.2	84.1	13.9%	9.4%
インドネシア	1.7	2.0	13.6	12.7	14.6	18.6	22.2	22.0	43.7	28.1%	32.9%
マレーシア	0.3	1.6	2.0	5.2	18.3	16.6	11.1	13.7	13.4	32.5%	-7.0%
ラオス	0.9	3.1	8.1	10.3	3.3	12.4	11.5	14.5	12.8	23.0%	1.1%
タイ	0.5	7.0	4.8	8.4	11.2	7.4	13.7	18.8	14.9	30.8%	26.3%
ベトナム	1.2	3.1	3.5	3.3	12.8	11.5	16.5	18.8	22.1	25.1%	24.3%
カンボジア	2.0	4.7	5.6	4.4	6.3	7.8	7.5	9.6	4.7	6.5%	-15.7%
ミャンマー	2.3	8.8	7.5	3.4	2.9	-2.0	-0.4	2.5	0.2	-17.7%	-145.4%
フィリピン	0.3	2.4	0.7	2.2	0.3	0.6	0.0	1.3	1.5	12.3%	37.5%
ブルネイ	0.0	0.2	0.0	0.0	1.1	-0.2	0.0	0.2	0.0	5.7%	-162.9%

（出所）図6と同じ。

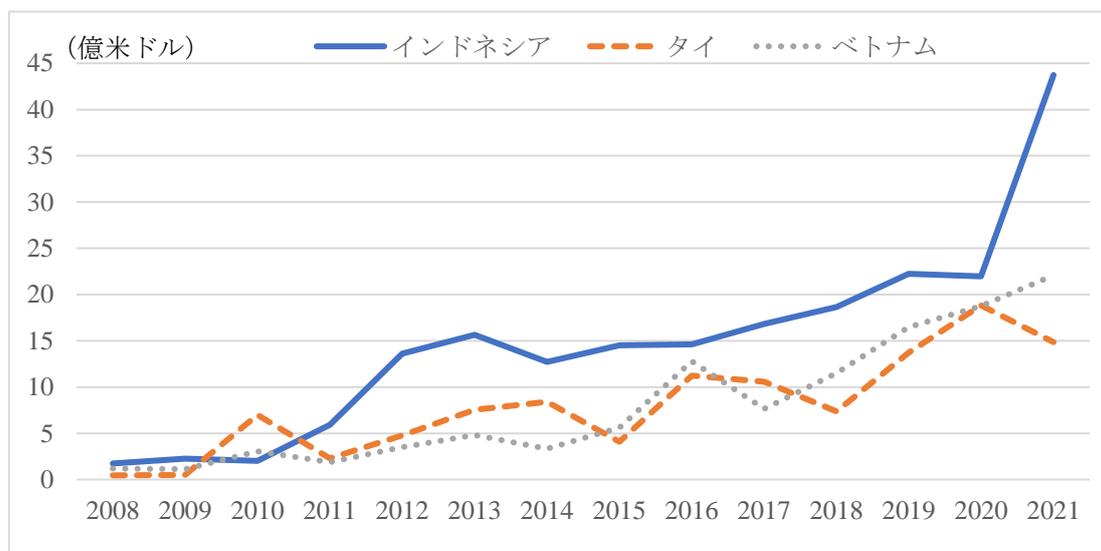
表7 中国の対ASEAN国別の直接投資額（ストック、単位：億米ドル）の推移

国名	2008	2010	2012	2014	2016	2018	2019	2020	2021	年平均増加率	
										2008~21	2018~21
シンガポール	33.4	60.7	123.8	206.4	334.5	500.9	526.4	598.6	672.0	26.0%	10.3%
インドネシア	5.4	11.5	31.0	67.9	95.5	128.1	151.3	179.4	200.8	32.1%	16.2%
マレーシア	3.6	7.1	10.3	17.9	36.3	83.9	79.2	102.1	103.6	29.5%	7.3%
ラオス	3.1	8.5	19.3	39.3	55.0	83.1	82.5	102.0	99.4	30.6%	6.2%
タイ	4.4	10.8	21.3	30.8	45.3	59.5	71.9	88.3	99.2	27.1%	18.6%

ベトナム	5.2	9.9	16.0	28.7	49.8	56.1	70.7	85.7	108.5	26.3%	24.6%
カンボジア	3.9	11.3	23.2	32.2	43.7	59.7	64.6	70.4	69.7	24.8%	5.3%
ミャンマー	5.0	19.5	31.0	39.3	46.2	46.8	41.3	38.1	39.9	17.3%	-5.2%
フィリピン	0.9	3.9	5.9	7.6	7.2	8.3	6.6	7.7	8.8	19.2%	2.0%
ブルネイ	0.1	0.1	0.7	0.7	2.0	2.2	4.3	3.9	1.0	22.7%	-23.1%

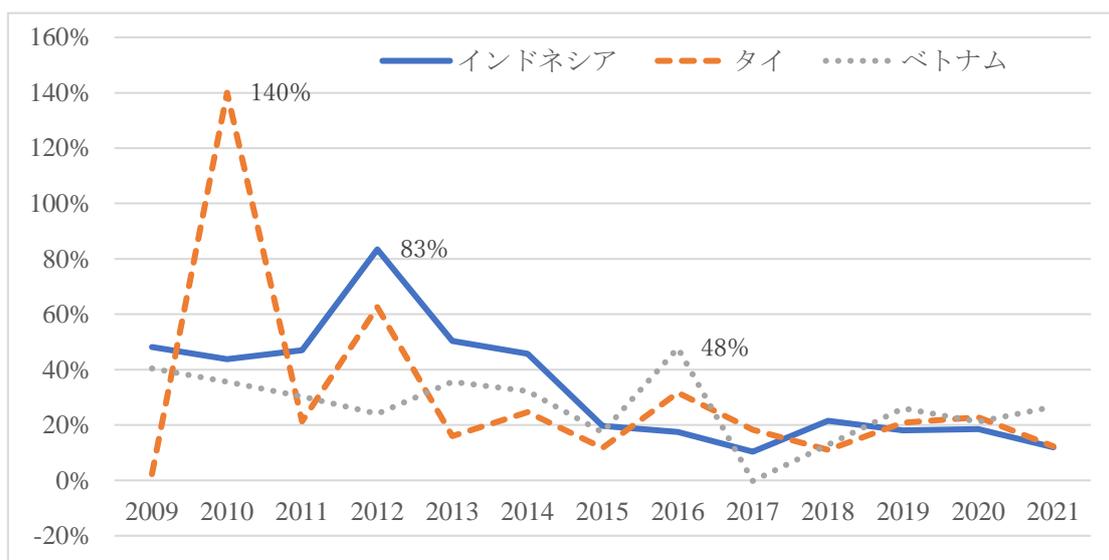
(出所) 図6と同じ。

図7 中国の対インドネシア・タイ・ベトナム直接投資額（フロー）の推移



(出所) 図6と同じ。

図8 中国の対インドネシア・タイ・ベトナム直接投資額の前年比増加率（ストック）



(出所) 図6と同じ。

図 8 に示したように、2009～2021 年における中国の対インドネシア・タイ・ベトナム直接投資額（ストック）の前年比増加率を示している。2009～2017 において、中国の 3 カ国への投資額の前年比増加率が大きく変動し、それぞれ記録されたのは、2010 年にタイへの投資の前年比増加率が 140%に達し、2012 年にインドネシアへの投資の前年比増加率が 83%に達し、2016 年に対ベトナムへの投資の前年比増加率が 48%に達した、ことである。2017 年以降は、中国の 3 カ国への投資額の前年比増加率が 20%前後続いている。特に、ベトナムへの投資額の前年比増加率が 2017 年から右肩上がりに上昇していることは目立つようになっている。図 7 の中国からタイへの直接投資フローの上昇傾向も併せて考えると、中国企業は米中貿易摩擦の影響を受けて近隣国であるベトナムへの生産シフトを加速させたことが一因であるだろう。本稿の後半では詳しく検討する。

#### 4.2 中国の対 ASEAN 産業別直接投資の推移

2010 年に入ってから、中国の ASEAN への直接投資が絶えず拡大し、投資の範囲が日増しに広がっている。中国の対 ASEAN 産業別直接投資の分布からみると、投資分野が徐々に拡大し、関連産業の数量も増加し、第 2 次および第 3 次産業の比重は年々高まっている。2008 年には、中国の対 ASEAN 直接投資フローは、主に電力・ガス・水生産と供給業に集中し、その年の直接投資総額の 47.3%を占め、次に交通運輸・倉庫・郵政業、製造業で、それぞれ同 11.3%と 9.5%を占めた<sup>12</sup>。表 8 に示したように、2021 年には、中国の対 ASEAN 直接投資は、国民経済 18 の産業カテゴリをカバーしている。その年の直接投資フローの上位 3 位は、製造業（86.20 億ドル、同 43.7%）、卸売・小売業（31.73 億ドル、同 16.1%）、リース・ビジネスサービス業（21.45 億ドル、同 10.9%）であった。同年には、直接投資ストックの上位 3 位は、製造業（417.65 億ドル、同 29.8%）、リース・ビジネスサービス業（224.41 億ドル、同 16.0%）、卸売・小売業（205.61 億ドル、同 14.6%）であった。

相手国からみると、2021 年に 1 位にランクされた対シンガポールの直接投資フローは 84.1 億ドルに達し、前年比 41.9%増で、ASEAN への投資フロー総額の 42.6%を占めている。主に卸売・小売業、リース・ビジネスサービス業、製造業、電気・ガス・水生産と供給業などに投資された。次にインドネシアへの投資フローは 43.7 億ドルで、前年比 98.9%増、同 22.2%を占め、主に製造業、リース・ビジネスサービス業、電気・ガス・水生産と供給業などに投資された。ベトナムへの投資フローは 22.1 億ドルで 3 位にランクされ、前年比 17.7%増、同 11.2%を占め、主に製造業、電気・ガス・水生産と供給業などに投資された。

中国から ASEAN への直接投資は製造業を中心に行われている。2021 年には、製造業への直接投資フローはインドネシア、ベトナム、タイ、シンガポールなどに集中し、同年、製造業への直接投資ストックはインドネシア、ベトナム、タイ、マレーシアとシンガポール

---

<sup>12</sup> 中国商務部『2008～2021 年度中国対外直接投資統計公報』による。

などに集中している<sup>13</sup>。製造業のほか、中国がインフラの整備への投資もカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムなどを中心に行われている。カンボジアがアジアにおける「一帯一路」政策上の戦略的なハブであるため、中国からの大規模インフラ投資を後押ししている。その結果、2018年にはカンボジア北東部に同国最大となる水力発電所「セサン下流2水力発電所ダム」を竣工し、2019年にはプノンペン郊外から湾岸都市シアヌークビルを結ぶ高速道路、プノンペン新空港、シェムリアップ新空港の建設に着手し、いずれも2023年の開業を目指している<sup>14</sup>。

表8 中国の対ASEAN産業別直接投資額（フローとストック、単位：億米ドル）

産業	2010		2019		2021	
	フロー	ストック	フロー	ストック	フロー	ストック
農・林・牧・漁業	1.68	5.28	5.64	53.61	2.99	52.79
採鉱業	8.98	18.43	-0.53	77.04	5.41	40.68
製造業	4.86	19.02	56.71	265.99	86.20	417.65
電気・ガス・水生産と供給業	7.91	27.77	8.98	94.99	14.53	141.78
建築業	3.46	11.60	4.74	79.08	5.85	100.76
リース・ビジネスサービス業	1.56	11.73	11.89	188.52	21.45	224.41
卸売・小売業	1.71	18.75	22.69	178.11	31.73	205.61
交通運輸・倉庫・郵政業	0.82	8.42	4.21	37.89	10.27	64.45
金融業	10.79	17.62	7.96	68.85	6.50	76.30
科学研究・技術サービス・地質探査業	1.67	2.95	2.13	12.22	2.27	13.11
情報伝達・コンピューターサービス・ソフトウェア業	0.01	0.18	1.83	11.89	4.02	24.97
不動産業	0.47	1.20	0.24	16.08	-1.00	15.78
住民サービス・その他のサービス業	0.01	0.17	1.44	4.90	6.03	13.43
宿泊・飲食業	0.01	0.17	0.47	2.26	0.94	3.77
其の他の業種	0.09	0.20	1.78	4.89	-0.92	3.62

（出所）図6と同じ。

ASEAN 諸国の電子商取引の急速な発展に伴い、ASEAN 諸国の消費潜在力が絶えず開拓され、従来の製造業、採掘業、インフラのほか、中国の対ASEAN直接投資はサービス業に

<sup>13</sup> 中国商務部『2021年度中国対外直接投資統計公報』による。

<sup>14</sup> 「中国がASEANに与える『モノづくり構造』の変化」『日本物流新聞』（<https://www.nb-shinbun.co.jp/pickup/8bd5e57023044fc8112d0f4988bdd29e2361534f/>）を参照。

も流れている。2021年には、中国の対ASEAN直接投資フローで2位の産業は卸売・小売業となっている。第3次産業では、中国企業の対ASEAN直接投資は卸売・小売業、金融業、ITサービス、電子商取引、通信などの産業に流れている。2011～2021年において、中国の対ASEAN大型投資<sup>15</sup>の中で、国別ランキングの1位から3位は、インドネシア、CLM（カンボジア・ラオス・ミャンマー）、シンガポールの順で、産業別ランキングの1位から3位は、エネルギー<sup>16</sup>、輸送<sup>17</sup>、不動産の順となっている。中国の対ASEAN大型投資案件の動向をみると、2021年1～6月までには、エネルギーが最も多いのはインドネシア、CLM、ベトナムとフィリピンで、不動産が最も多いのはシンガポールとマレーシア、輸送が最も多いのはタイである（牛山、2021）。2010年以降、中国系の大手食品、建材、家電メーカーなどが続々と大規模な投資を行っている<sup>18</sup>。2021年には、中国自動車メーカーが、バッテリー電動車の中国からの輸入販売から、タイ生産計画に切り替える方針を打ち出している。2019年には、タイから投資促進策「タイランド・プラス」を打ち出したので、2022年に中国トップ自動車メーカー・上海汽車がタイ最大の財閥グループCPを設立した合弁会社SAICモーター・CPより、2022年11月にMGセールス（タイランド）を発売し、現地生産を実現した。同じ中国の自動車メーカー・長城汽車も2023年に現地生産を計画しているという<sup>19</sup>。

## 5. 中国のASEANへの生産シフト

### 5.1 中国のASEANへの生産シフトの背景

中国国内の生産要素コストの上昇とASEAN諸国の投資環境の改善に加えて、米中貿易摩擦の激化を背景に、中国のASEANへ生産シフトが急速に進んでいる。

#### ① 中国における生産要素コストの上昇

マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピンとインドネシアなどのASEANの主要国の生産要素コストが中国より安い。

まず、ASEAN諸国の労働力コストは概して低い。賃金は、生産シフトに影響を与える最も重要な要素である。図9に示したように、近年、中国の労働力コストが大きく上昇しており、製造業の中心地である深圳の製造業での一般工職の月額賃金は、2008年に204ドルで、他のアジア諸国とほぼ同じレベルであったが、2021年には595ドルと2.9倍も上昇し、他のアジア諸国に比べて、一段高い水準となっている。2022年以降、各国・地域で入国規制が緩和され、経済活動は新型コロナ前の状況に戻つつある。その中、マレーシア、ベトナム

<sup>15</sup> 大型投資案件は投資額1億ドル以上を指す。

<sup>16</sup> エネルギーは「石炭」「水力」「代替エネルギー」の順である。

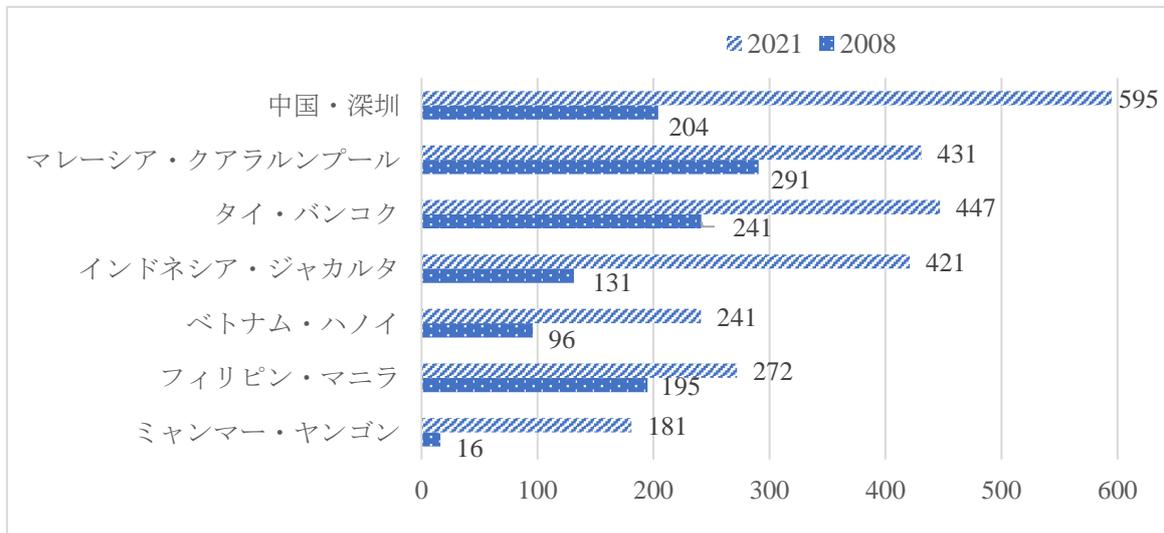
<sup>17</sup> 輸送は、「自動車」、「鉄道」、「海運」の順である。「自動車」の中には、道路建設、自動車工場、タイヤ工場、ライドシェアへの出資など、さまざまな投資案件が含まれている。

<sup>18</sup> 「中国がASEANに与える『モノづくり構造』の変化」『日本物流新聞』（<https://www.nb-shinbun.co.jp/pickup/8bd5e57023044fc8112d0f4988bdd29e2361534f/>）を参照。

<sup>19</sup> 酒井浩二「タイで台頭し始める中国製造業」『みずほインサイト』2021年12月17日。

ム、ラオスなどの国で、最低賃金を引き上げる動向も見られた<sup>20</sup>。

図9 中国とASEAN諸国の製造業での一般工職の月額賃金（単位：米ドル）



（出所）ジェトロ「投資関連コスト比較調査 2008 年度・2021 年度」より作成。

次に、ASEAN 諸国の生産年齢人口の供給は比較的十分である。2010 年以降、中国の人口ボーナスが基本的に消滅し、生産年齢人口が徐々に減少しており、労働集約型産業の長期的な発展には役立たない。表 9 に示したように、2021 年の ASEAN 諸国の人口増加率は、中国の 0.09% よりもはるかに高く、明らかに人口発展の潜在力を持っている。2021 年末までに、ASEAN10 カ国の総人口は 6.73 億人で、同年の中国総人口（14.12 億人）の 47.67% に相当し、生産年齢人口（15～64 歳）の合計は 4.56 億人である。そのうち、インドネシア（総人口 2.76 億人）、フィリピン（同 1.11 億人）とベトナム（同 0.98 億人）は ASEAN10 カ国の人口ランキング上位 3 カ国となり、それぞれの生産年齢人口が 1 億 8,600 万人、7,300 万人、6,700 万人であり<sup>21</sup>、労働集約型産業に十分な労働力を提供し、幅広い消費市場を提供することができると思われている。

また、表 9 に示したように、一部の ASEAN 諸国は、業務用電力・水道・ガス料金と不動産コストにおいても一定の比較優位を持っている。2021 年における中国・深圳では、業務用電気の月額基本料を除く、1kwh 当たりの料金は 0.02～0.16 ドルよりも低いマレーシア・クアラルンプール（0.05～0.09 ドル<sup>22</sup>）、インドネシア・ジャカルタ（0.07 ドル）とラオス・ヴィエンチャン（0.06～0.08 ドル）がある。同様に、業務用水道料金について、中国・深圳

<sup>20</sup> 北見創・山口あづ希「新型コロナ禍 2 年目のアジアの賃金・給与水準動向」『JETRO 地域・分析レポート』2022 年 7 月 4 日。

<sup>21</sup> World Bank, World Development Indicators database による。

<sup>22</sup> マレーシアの業務用電気月額基本料金がやや高く、144.23 ドル/月となっている。

の1m<sup>3</sup>当たりの料金0.16～0.58ドルより安いのはタイ・バンコク(0.30～0.51ドル)、カンボジア・プノンペン(0.23～0.52ドル)とラオス・ヴィエンチャン(0.32ドル)である。業務用ガス料金について、中国・深圳の1kg当たりの料金0.68ドルより安いのはマレーシア・ジャカルタ(0.27～0.29ドル)、タイ・バンコク(0.63ドル)とインドネシア・ジャカルタ(0.38ドル)がある。不動産コストについても、2021年における1m<sup>2</sup>当たり工業団地(土地代金)が中国・深圳では660ドルであるのに対して、最も低いマレーシア・クアラルンプールは約1/5の141.34ドルである。1m<sup>2</sup>の工業団地月額借料が中国・深圳では2.13ドルであるのに対して、最も低いラオス・ヴィエンチャンは0.04ドルと大きな差が生じている。

表9 中国とASEAN諸国の生産要素コスト(2021年)

国名	人口成長率(%)	業務用電気月額基本料(1kwh当たり料金)(単位:ドル)	業務用水道月額基本料(1m <sup>3</sup> 当たり料金)(単位:ドル)	業務用ガス月額基本料(1kg当たり料金)(単位:ドル)	工業団地(単位:ドル/m <sup>2</sup> )	工業団地借料(単位:ドル/月)
中国	0.09	基本料:3.40~4.95/kVA (0.02~0.16)	基本料:— (0.16~0.58)	基本料:— (0.68)	660	2.13
マレーシア	1.12	基本料:144.23 (0.05~0.09)	基本料:8.65 (0.50~0.55)	基本料:— (0.27~0.29)	141.34	4.9
タイ	0.18	基本料:10.0 (0.08~0.16)	基本料:2.89 (0.30~0.51)	基本料:— (0.63)	220.6	7.4
インドネシア	0.70	基本料:— (0.07)	基本料:4.70 (0.85)	基本料:— (0.38)	170~224	4.89~6.0
ベトナム	0.84	基本料:— (0.05~0.20)	基本料:— (0.53~1.00)	基本料:— (1.28)	土地購入不可	0.18~0.35
フィリピン	1.50	基本料:— (0.20)	基本料:20 (1.93)	基本料:— (1.02~1.61)	166.67~177.08	5.21
カンボジア	1.17	基本料:— (0.14)	基本料:— (0.23~0.52)	基本料:— (1.00)	100%外資企業による土地購入不可	0.04~0.13
ラオス	1.43	基本料:— (0.06~0.08)	基本料:1.84 (0.32)	一般に使用されていない	外資企業による土地購入は認められない	0.04
ミャンマー	0.70	基本料:— (0.10~0.14)	基本料:— (0.68)	基本料:— (0.75)	外国法人、個人の土地購入は不可	0.13~0.14

(注) ①各国の人口成長率以外のデータは、中国とミャンマーを除く、各国首都のデータが用いられる(中国には深圳を用いて、ミャンマーにはヤンゴンを用いる)。

②中国の業務用電気料金の計算方法:(変圧器容量×22元/kVA)+(使用量×1kWh当たり料金)。

(出所) ジェトロ「投資関連コスト比較調査2021年度」より作成。人口成長率については、World

Bank より作成。

## ② ASEAN 諸国における投資環境の改善

中国国内の環境保護規制が徐々に強化されるにつれて、大企業はモデルチェンジやグレードアップを求めたり、環境保護圧力が少ない ASEAN 諸国へのシフトを求めたりしている。雁行形態論によれば、現在キャッチアップ期にある ASEAN 内の後発開発途上国が、海外から先進技術を学びながら自国産業を発展させるため、中国からの製造業向けの直接投資を大歓迎している（閻、2019）。

ASEAN 主要 6 カ国<sup>23</sup>では、外国投資と先進的な技術を誘致するために、外資系企業に対して税制優遇制度を実施したり、研究・開発（R&D）を奨励するためのイノベーション研究プログラムを創設したり、技術と人材を誘致する外資系企業に助成金を支給したり、さまざまな優遇政策を導入するようになっている。

ASEAN 主要国は一連の投資インセンティブ措置を導入し、外資系企業に対してさまざまな税率軽減または免税制度を採用している。例えば、シンガポールの新規企業向け免税制度や一部企業に対するインセンティブ・助成金支給など、タイの業種・技術に基づく恩典や各種追加恩典など、インドネシアのタックスホリデー制度や税制優遇制度など、フィリピンの戦略的投資優先計画に基づく優遇措置、ベトナムの投資優遇分野、地域、条件に基づく優遇措置、マレーシアのバイオニアステータスや投資・再投資控除など<sup>24</sup>、ほとんどの国では 3～10 年間の減税・免税政策が実施されている。ベトナムでは、特定の事業を対象として一定の条件を満たせば、優遇税率は 30 年まで延長も可能となる。インドネシアの経済特区制度による、18 か所の経済特区内の産業に対して、特定の条件を満たせば、最大 25 年間にわたって約 20～100%の減税となるほか、原材料の輸入に対する付加価値が免除される。

そのほか、一部の国では、外資系企業の部門誘致のために、地域総括拠点への優遇措置を講じている。例えば、シンガポールでは、金融・財政センターに対する税制優遇措置制度やグローバル・トレーダー・プログラムを実施している。タイでは、国際貿易などの地域統括事業を行う会社に対する投資奨励策を実施している。フィリピンでは、国際取引を行う多国籍企業の管理本部として機能する地域総括本部の設立によってさまざまな優遇装置を受けることができる。一部の国では、輸出型産業を誘致するために、関税や消費税などが免税される自由貿易地域（FTZ）も設けられている<sup>25</sup>。

また、ローカル人材採用へのインセンティブも導入されている。シンガポールの雇用促進助成金制度や新給与補助金制度、インドネシアの労働集約型産業向けの法人税減税と総所得の軽減措置、マレーシアの採用奨励金制度など、技術と人材を導入する外資系企業に助成金

<sup>23</sup> シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシアとタイの 6 カ国である。

<sup>24</sup> 日本貿易振興機構（2022）「ASEAN 主要国の対内投資政策とマレーシア」、下記も同様。

<sup>25</sup> JETRO「再検証：ASEAN の経済・投資環境」2021 年 3 月。

を支給している。

### ③ 米中貿易摩擦の影響

中国国内の生産要素コストの上昇と ASEAN 諸国の投資環境の改善により、中国の ASEAN へ生産シフトがすでに数年前から始まったのである。近年、米中貿易摩擦の激化によって、中国の ASEAN へ生産シフトを加速させている。

グローバル・トレード・アトラス (Global Trade Atlas) の統計データによれば、2017 年から 2020 年にかけて、中国と ASEAN との輸出のシェア (12.34%から 14.83%) と輸入シェア (12.29%から 14.63%) は年々拡大している。この貿易拡大シェアに大きく寄与しているのはベトナムとの貿易となっている。2017 年から 2020 年にかけて、中国からベトナムへ輸出の年平均増加率は 16.80%となり、ベトナムから輸入の年平均増加率は 25.07%となっている。中国とベトナムとの貿易拡大の大きな要因として、集積回路 (HS8542) の貿易額の増加が挙げられる。2018 年 8 月から米国は中国からの集積回路に対して第 2 弾の追加関税の対象品目 (25%の追加関税を課す) と指定された影響で、中国から米国への輸出は 2019 年に前年比 5 億ドル弱減少したが、その代わりに、2020 年には、中国からベトナムへの集積回路の輸出は前年比 36.%増、ベトナムからの輸入も前年比 52.0%増となった。2018 年第 3 四半期 (7~9 月) に米国の対中追加関税措置第 1~3 弾の実施より、米国の対中輸入は多くの対象品目で大きく減少した。そのうち、特に機械類や電気機械は大幅な輸入減となった。例えば、電気機械 (HS85) の場合、米国の対中輸入が 2019 年には前年比 146 億ドル減とともにベトナムからの輸入が 28 億ドル増加、それと同時に中国からベトナムへの輸出が 76 億ドル増加したことになる。米国は中国からの輸入が減少した代わりに、ベトナムからの輸入が増加した。その同時に、中国からベトナムへの輸出が急速に拡大したこともあり、中国からベトナムを経由して米国へ輸出されるという迂回輸出の可能性もあると指摘されている (吉岡、2021)。このような迂回輸出の対象品目として、特に衣服、靴や電気製品などが多いという。

米中貿易摩擦による追加関税の実施は、アジア域内におけるサプライチェーンにどのような影響を与えるか。アジア域内の貿易構造は、部品などの中間財の域内生産分業により、日本・韓国・台湾から中国へ主として中間財が輸出され、一方、中国から日本・欧米へ最終財が輸出されるという構造が見て取れる (深見、2016)。このような三角貿易の構造<sup>26</sup>の中、中国はアジアないしは世界の製造業のサプライチェーンの中心にある (三浦、2021)。周知のように、アジアのサプライチェーンを構成する 2 大産業は繊維産業と電気・電子機器産業である (三浦、2021)。OECD の付加価値貿易統計 (Trade in Value Added: TiVA) によれば、2018 年には、労働集約型産業である中国の繊維産業の対米輸出<sup>27</sup>について、輸出額の付加価

<sup>26</sup> 三角貿易の構造は中間財生産→最終財生産→市場、という構造である。

<sup>27</sup> 中国対米輸出には、第三国から輸入した部品や中間財が含まれている。

値の内訳として、中国が 89.9%、その他の国が 10.1%を占めている。このように内製化<sup>28</sup>が進むと、繊維産業に対する追加関税の影響はほとんど中国国内にとどまるという。一方、電気・電子機械産業について、対米輸出額の付加価値の内訳として、中国が約 72.6%、その他の国が約 27.4%を占めるため、追加関税の影響は周辺アジア諸国・地域にスピルオーバーしていくという（三浦、2020）。

## 5.2 中国の ASEAN への生産シフトの特徴

中国から ASEAN への直接投資は製造業を中心に行われているため、生産移転された産業は主に製造業における履物産業、繊維産業のローエンド分野（労働集約型産業）と電気・電子機器産業となっている<sup>29</sup>。

中国の履物産業は、ベトナム、インドネシア、カンボジアを中心とする ASEAN 諸国にシフトしている<sup>30</sup>。中国は世界最大の履物生産国と輸出国であるが、輸出市場の規模が縮小し続け、2014 年以降中国の履物輸出力と輸出額が下落し続けている<sup>31</sup>。同時に、ASEAN 諸国の履物生産と輸出が急速に増加している。例えば、台湾の三大靴メーカーである宝成、豊泰、鉦斉はベトナム、インドネシア、カンボジアに積極的に投資して工場を建設し、生産能力の拡大を急いでいる<sup>32</sup>。宝成工業の暦年財務報告によると、2011～2019 年の間に、中国における宝成工業の靴生産ラインの割合は 47.4%から 13%に徐々に低下し、2019 年にはベトナムとインドネシアの合計生産量は総生産量の 83%を占めた。世界の履物輸出市場における ASEAN 諸国の競争力が絶えず強化され、2019 年の世界の履物総生産量が約 250 億足に達し、ベトナムは世界の総生産量の 5.4%を占める 14 億足の生産量で 3 位にランクされ、そのすべてが輸出に使われている。外国投資の増加と国際受注の推進に伴い、ASEAN 諸国の履物輸出には力強い成長を維持している。

中国の繊維・衣料品産業のローエンド分野は、主にベトナム、カンボジア、ミャンマーにシフトしている<sup>33</sup>。中国の衣料品輸出市場の規模も縮小を続けており、2012 年以降、中国の衣料品輸出額は平均 2%～3%のペースで減少している<sup>34</sup>。ASEAN 諸国には安価の労働力が

---

<sup>28</sup>内製化とは、外部委託していた業務を自社のリソース（社員や設備など）を使うように切り替えることである。

<sup>29</sup> 「全球産業鏈向東南亜転移情況分析報告」2022 年 11 月 18 日  
(<https://new.qq.com/rain/a/20221118A09X0000>) を参照。下記も同様。

<sup>30</sup> 注 29 と同じ。

<sup>31</sup> 「制靴産業大迁徙、中国出口損失 4300 億」2022 年 1 月 11 日  
([https://www.sohu.com/a/515839389\\_115479?scm=1019.e000a.v1.0&spm=smpc.csrpage.news-list.1.1641885449881OYVVUEZ](https://www.sohu.com/a/515839389_115479?scm=1019.e000a.v1.0&spm=smpc.csrpage.news-list.1.1641885449881OYVVUEZ)) を参照。

<sup>32</sup> 「台湾制靴三雄宝成、豊泰、鉦斉、今年持續押宝東南亜越南」2021 年 4 月 8 日  
(<http://toutiao.shoes.net.cn/News-info/fl7-114269.html>) を参照。

<sup>33</sup> 「全球産業鏈向東南亜転移情況分析報告」2022 年 11 月 18 日  
(<https://new.qq.com/rain/a/20221118A09X0000>) を参照。

<sup>34</sup> 中国紡織工業聯合『中国紡織工業發展報告 2021～2022』による。

あるため、中国繊維産業のトップである魯泰 A、聯発股份、百隆東方、華孚時尚、既製服製造のトップである天虹紡績と申洲国際及び靴下類のトップである健盛グループなどの会社がベトナム、カンボジア、ミャンマーなどの国で生産能力の拡張を行っている。加えて、米国の中国衣料品に対する追加関税の影響により、中国から一部の海外注文が ASEAN 諸国に流れている。2020 年には、ベトナムは中国、EU に次ぐ世界第 3 位の繊維・衣料品輸出国となり、繊維・衣料品の輸出額は 2012 年の 181.9 億ドルから 2020 年の 378.6 億ドルに急増し<sup>35</sup>、繊維・衣料品市場は世界 100 以上の国・地域に広がり、マレーシア、インドネシア、カンボジアの輸出額も急速に上昇している。

電気・電子機器産業の外資企業も ASEAN 諸国に進出している。中国製の電子ブランドの競争力の強化と労働力コストの上昇の影響を受けて、一部の外資企業は徐々に中国から撤退し、労働力コストがより低い ASEAN 地域に生産拠点を置くようになってきている。韓国のサムスン为例に、2008 年にベトナムに最初の工場を設立して以来、サムスンはベトナムに投資を強化している。2021 年には、ベトナムにおけるサムスンの 4 つの主要子会社の売上額が 742 億ドルに達し、ベトナムでのサムスン携帯電話の生産能力は、サムスンの世界生産量の 50%以上を占めている<sup>36</sup>。韓国系企業のサムソンのほか、日系企業では住友電工、村田製作所、台湾系企業では鴻海、仁寶、和碩連合科技、中国の地場企業である立訊精密工業、深圳市德寶電池、瑞声科技控股などもベトナムへの投資を進めている（朝元、2022）。

### 5.3 中国を中心とするサプライチェーンの優位性

中国の ASEAN への生産シフトの特徴から、米中貿易摩擦の影響により、アジアのサプライチェーン再編の動きは労働集約型産業から電気・電子機器産業に広がっていく様子が伺える（三浦、2019）。

2019 年 7 月 23 日の国務院新聞弁公室の記者会見によれば、国際情勢の影響を受けて、一部の外資企業が中国市場から撤退し、労働集約型産業を含めた一部の国内加工製造業がコストのより低い国に移転することは、産業発展の客観的な規律に合致する、とされた。実は、数年前から、中国国内の労働力や環境保護などコストの上昇に伴うビジネスの変化を受けて、サプライチェーンの移転がすでに進んでいる中、米中貿易摩擦がそれを後押しした形である。移転された産業のうち、中・低レベルの製造業が多く、その規模も限定的とみられる<sup>37</sup>。

中国から ASEAN への生産シフトは、産業発展の客観的な規律に基づき、一部産業かつ一定規模に限られた動きであると考えられる。今後も、アジアのサプライチェーンにおける中

<sup>35</sup> 中国紡織工業聯合『中国紡織工業発展報告 2013～2014』による。

<sup>36</sup> 「三星越南公司 2021 年營收達 742 億米元」2022 年 1 月 21 日

(<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1722546862356953883&wfr=spider&for=pc>) を参照。

<sup>37</sup> 宗金建志「中国の識者、生産移管は正常な範囲ないと認識」『JETRO 地域・分析レポート』2019 年 12 月 25 日、下記も同様。

国の主導的な地位が続くだろう。なぜなら、ASEAN 諸国と比較した際に、中国のサプライチェーンには特有の優位性を持っているからである。中国の東南沿海部には専門化が進んでおり、企業間の協力関係の構築により膨大なサプライチェーンネットワークが生まれてきた。このネットワークの規模が大きければ大きいほど、集約中継機能を果たす中小企業が多くなる。それによって、分業の程度が深まり、専門化がさらに高度になり、効率性を向上させる。それと同時に、数多くの中小企業が互いに協力し合うことによって、柔軟性も向上させる。このようなネットワークに基づき、生産工程のサプライチェーンの効率性と柔軟性が備えられた<sup>38</sup>。しかし、サプライチェーンの規模が拡大するにつれて、従来の生産要素コストである労働力と土地代以外に、サプライチェーンネットワークの運営効率にかかわる取引コストも考えなければならないので、総合的に考えると、中国のコストは決して高くないという指摘もある<sup>39</sup>。ほかにも、中国の優位性として挙げられるのは、中国のワーカーの技術レベルの高さ、非常に大きな中国市場の存在、などがある。最近では、海外メディアの報道によると、アップルがサプライチェーンの「脱中国」を加速させ、中国以外のアジア諸国に組み立て業務移転を進めるよう求めるとされる。しかし、ASEAN 諸国では工場の規模、従業員の規模が中国とは比べられないだけでなく、アップルが満足するハイエンド製品を生産できるのは中国のプレイヤーしかないと認識されている<sup>40</sup>。

#### 5.4 サプライチェーン再編への影響

中国から ASEAN への生産シフトは、中国を中心とするアジアのサプライチェーン再編にどのような影響を与えるか。実は、中国から ASEAN への生産移転というより、生産プロセスの一部の移管<sup>41</sup>に過ぎない、移転が行われたのは最終的な組み立てのプロセスである。つまり、アジア域内に生産工程を分散させるというサプライチェーンの拡張であると見受けられる<sup>42</sup>。

近年、中国からの生産移転先として、ベトナムの存在感が高まっている<sup>43</sup>。中国との近接

---

<sup>38</sup> 「ベトナムは第二の中国になれるか」『多元ニュース』2022年4月28日  
(<https://tagennews.com/?p=1784>) を参照。

<sup>39</sup> 注 39 と同じ。

<sup>40</sup> 「アップル、東南アジアへ生産移転目指すも脱中国はまだ不可能」2023年1月5日  
(<https://news.yahoo.co.jp/articles/9b45162d7f16b771e74749e9d9dbd8074b2dd02e>) を参照。

<sup>41</sup> 生産シフト（生産移転）はよく生産拠点の移転（移管）として表現される。

<sup>42</sup> 大泉啓一郎「変化する東アジア域内貿易日本主導から中国主導へ」2022年12月25日  
(<https://www.asia-u.ac.jp/uploads/files/20221221160429.pdf>) を参照。

<sup>43</sup> 前述の内容により、中国と ASEAN との貿易拡大シェアに大きく寄与しているのはベトナムとの貿易となっている。また、2018年から2021年にかけて、中国の対インドネシア・タイ・ベトナム直接投資が上昇する傾向にある（図7と図8）。ベトナムは中国からの履物産業、繊維・衣料品産業、電気・電子機器産業の受け皿となっている。

性、安価の労働力、既存電子産業集積の基盤、といった点でベトナムは、他の ASEAN 諸国よりも中国企業の生産拠点の受け皿として高い優位性を持っている。ベトナムは、中国からの履物産業、繊維・衣料品産業、電気・電子機器産業の移転を受け入れている。米国の追加関税を回避するために、迂回輸出というルートが利用されている。つまり、中国から輸出された中間製品が、ベトナム国内で組み立て後の最終製品をベトナム製品として米国へ輸出されるということである。ここの中間製品はサプライチェーンプロセスで生産されるため、ベトナムに移転されていない。以前、中間製品は武漢から東莞あるいは惠州へ渡り、その工場で組み立てて輸出というプロセスであった。現在は、工場が東莞あるいは惠州からベトナムに移転し、中間製品は武漢から直接ベトナムへ渡り、ベトナムで組み立てて輸出するようになる。ベトナムにとっては、中国の「低付加価値分野の下請け的な存在」に過ぎないとも言われている<sup>44</sup>。電気・電子産業において、比較的付加価値の低い最終生産工程での輸出競争力を持っているからこそ、追加関税の影響に左右されやすく、ベトナムなどの周辺アジア諸国にスピルオーバーしていくだろう。このような生産の最終プロセスの移転は、あくまで中国を中心としたサプライチェーンネットワークの規模が拡大したことを意味するという<sup>45</sup>。

## 6. おわりに

本稿では、アジアにおける直接投資の動向を考察したうえで、ASEAN と中国それぞれの立場から、ASEAN の貿易と対内直接投資の動向、中国の対 ASEAN 直接投資の動向を考察した。さらに、中国から ASEAN への生産シフトの背景と特徴、またこのような生産シフトがアジアのサプライチェーン再編にどのような影響を与えるかを明らかにした。

2010 以降、アジアにおいて、中国の対外・対内直接投資と ASEAN の対内直接投資はいずれも大きく上昇した。2010 年から 2021 年にかけて、ASEAN にとっては域内貿易が最大となっている。そのうち、ASEAN の貿易相手国として、伸びの最も速いのは対中貿易である。また、ASEAN の対内直接投資相手国からみると、米国は圧倒的に最大の直接投資相手国となっている。

中国の対 ASEAN 国別直接投資額からみると、ASEAN10 カ国では平均増加率の最も伸びている 3 カ国はそれぞれインドネシア、タイとベトナムとなっている。中国の対 ASEAN 産業別直接投資額からみると、中国から ASEAN への直接投資は製造業を中心に行われている。2021 年には、製造業への直接投資先は、主にインドネシア、ベトナム、タイ、シンガポールなどの相手国となっている。ASEAN 諸国の電子商取引の急速な発展に伴い、従来の製

---

<sup>44</sup> 塚田雄太「中国からの生産移管先として企業がベトナムを選ぶ 3 つの理由」2021 年 3 月 7 日 (<https://newswitch.jp/p/26211>) を参照。

<sup>45</sup> 「ベトナムは第二の中国になれるか」『多元ニュース』2022 年 4 月 28 日 (<https://tagenews.com/?p=1784>) を参照。

造業、採掘業、インフラのほか、中国の対 ASEAN 直接投資はサービス業にも流れている。

中国から ASEAN への生産シフトは、産業発展の客観的な規律に基づき、一部産業かつ一定規模に限られた動きである。中国国内の生産要素コストの上昇と ASEAN 諸国の投資環境の改善により、中国からサプライチェーンの移転がすでに進んでいる中、米中貿易摩擦がそれを後押しすることになる。米中貿易摩擦の影響を受けて、中国から ASEAN への生産シフトは製造業における労働集約型産業から電気・電子機器産業に広がり、生産工程を分散させるというサプライチェーンの拡張へとつながったと考えられる。とはいえ、ASEAN 諸国に比べて、中国のサプライチェーンには、効率性と柔軟性の兼備、従業員の技術レベルの高さや国内市場の規模の経済性などの優位性を持っているからこそ、中国から ASEAN への生産移転が行われたのは最終的な組み立てプロセスにとどまっているだろう。

今後は、アジアのサプライチェーンにおける中国の主導的な地位が続くと考えられる。アジアにおけるサプライチェーン再編に向けて、中国で構築されているサプライチェーンのレジリエンス（強靱性）を強化させるために、ASEAN 諸国を既存のサプライチェーンに組み込むように、サプライチェーンをさらに拡張させる必要がある。2022 年 12 月に中国のゼロコロナ政策の大幅な緩和を背景に、「脱中国」より、多国籍企業は「チャイナ・プラスワン」戦略を維持したほうが、アジアのサプライチェーンのメリットを享受すると同時に生産リスクも回避できるだろうか。今後の課題として、アジアのサプライチェーン最適化にはどのような対策が有効かを検討する必要がある。

#### 参考文献

- 朝元照雄（2022）「中国から ASEAN・インドにシフトする『世界の工場』：台湾の海外直接投資の新しい動態」『世界経済評論 Impact』No.2409。
- 猪俣哲史（2020）「生産の『脱中国』は本当か：中国をめぐるグローバル・バリューチェーン再編の可能性」『国際問題』No.689。
- 王海全・呉徳進・陳燕如（2021）「中国産業向東盟転移的動因、影響及趨勢研究」『福建論壇（人文社会科学版）』第 12 期、pp.100-110（中国語）。
- 久我由美（2009）「中国－ASEAN 自由貿易地域（ACFTA）との投資政策」『アジア研究』Vol.55、No.4、pp.39-54。
- 駿河輝和（2022）「ASEAN 後発国における外国直接投資受入れと投資環境」*Journal of International Cooperation Studies*, Vol.29, No.2, pp1-26。
- 閻旭冲（2019）「中国の OFDI の現状とその変容」島根県立大学『総合政策論叢』第 38 号、pp.53-69。
- 深見環（2016）「アジアにおける域内分業の進展と貿易構造の変容」『四天王寺大学紀要』大 61 号、pp.285-298。
- Fujita M., Nobuak H. “Supply Chain Internationalization in East Asia: Inclusiveness and risks”

*RIETI Discussion Paper Series*, 14-E-066, pp.1-23.

松本充弘・野木森稔 (2022) 「ASEAN・インドの安定成長と進む『脱中国』『アジア・マンスリー』 Vol.22、No.261、pp.1-4。

三浦有史 (2019) 「広がるサプライチェーン再編の動き」『アジア・マンスリー』 Vol.29、No.222、pp.1-2。

三浦有史 (2020) 「米中対立とアジアのサプライチェーン再編」『JRI レビュー』 Vol.2、No.74、pp.17-34。

三浦有史 (2021) 「問われる中国との向き合い方—サプライチェーン戦略と広域経済連携政策をどう読むか」『グローバル経営』 11 号。

Linoel Priyadi (2021) 「インドネシアにおける中国の一带一路戦略～精錬所・高速道路・発電事業の事例」『国際貿易と投資』 No.124、pp.38-57。

吉岡武臣 (2021) 「米国の対中追加関税措置による ASEAN の貿易への影響」『2020 年度コロナ渦と米中対立下の ASEAN—貿易、サプライチェーン、経済統合の動向—』国際貿易投資研究所 (ITI) 調査研究シリーズ No.117。

(URL はすべて 2023 年 1 月 22 日確認済)

---

中央大学経済研究所  
( INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH, CHUO UNIVERSITY)  
代表者 林 光洋 (Director: Mitsuhiro Hayashi)  
〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1  
(742-1 Higashi-nakano, Hachioji, Tokyo 192-0393 JAPAN)  
TEL: 042-674-3271 +81 42 674 3271  
FAX: 042-674-3278 +81 42 674 3278  
E-mail: keizaiken-grp@g.chuo-u.ac.jp  
URL: <https://www.chuo-u.ac.jp/research/institutes/economic/>

---